



品川区議会だより

No.213 発行 平成21年(2009年)4月30日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111 (大代表) 5742-6810 (直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



しながわ花海道の菜の花

第1回定例会の議案

平成21年第1回定例会は、2月25日から3月30日までの34日間の会期で開催されました。区長から、「地域振興基金条例」などの議案が、議員より「区議会委員会条例(一部改正)」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、議員提出の「高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例」は賛成少数で否決、その他の議案は次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼地域振興基金条例

地域振興基金を設置する。

〔規定する事項〕

- (1) 基金の額
- (2) 基金の管理
- (3) 運用益金の処理
- (4) 基金の処分

施行期日 公布の日

▼介護従事者処遇改善基金条例

介護従事者処遇改善基金を設置する。

〔規定する事項〕

- (1) 基金の額
- (2) 基金の管理
- (3) 運用益金の処理
- (4) 基金の処分

施行期日 公布の日

▼地球環境基金条例

地球環境基金を設置する。

〔規定する事項〕

- (1) 基金の額
- (2) 基金の管理
- (3) 運用益金の処理
- (4) 基金の処分

その他 付則において、みど

その他 付則において、みど

例の整理に関する条例
組織条例の改正に伴い、関係条例の規定を整備する。
〔改正する条例〕

- (1) 附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例
- (2) 奨学金運営委員会条例
- (3) 区立文化センター条例
- (4) 区立体育館条例
- (5) 建築審査会条例
- (6) 職員の定年等に関する条例
- (7) 区立品川歴史館条例

施行期日 平成21年4月1日

▼職員定数条例

行財政の見直しに伴い、職員の定数上の措置を行うほか、区が独自に学校教育職員を採用することに伴い、規定を整備する。

〔現行〕2千606人
〔改正後〕2千578人
(平成22年3月31日までは、30人を限度として定数外とする。)

施行期日 平成21年4月1日

▼職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

職員の勤務時間を短縮するとともに、休憩時間を廃止し、休憩時間を改めるほか、区が独自に学校教育職員を採用することに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成21年4月1日

▼中小企業事業資金融資あつ旋条例

ワークライフバランス企業支援資金を設置するほか、創業支援資金の融資限度額を引き上げる。

施行期日 平成21年4月1日

▼区立工場アパート条例

中小企業者の創業を支援するため、事務室の入居の要件を見直し、新たに創業を予定している事業者を対象に加える。

施行期日 平成21年4月1日

▼国民健康保険条例

基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額および介護納付

施行期日 平成21年4月1日

▼職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例

おおよび外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例
区が独自に学校教育職員を採用することに伴い、関係条例の規定を整備する。
施行期日 平成21年4月1日
▼職員の給与に関する条例
病気休職者に対する給与の支給期間を短縮するとともに、勤勉手当の算定方法を改めるほか、区が独自に学校教育職員を採用することに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成21年4月1日
▼職員の特殊勤務手当に関する条例
組織改正等に伴い、防疫等業務手当および清掃業務手当に係る規定を整備する。
施行期日 平成21年4月1日
▼職員の退職手当に関する条例
準定年制度を廃止するとともに、勧奨退職制度を見直すほか、区が独自に学校教育職員を採用することに伴い、規定を整備する。
施行期日 平成21年4月1日
▼中小企業事業資金融資あつ旋条例
ワークライフバランス企業支援資金を設置するほか、創業支援資金の融資限度額を引き上げる。
施行期日 平成21年4月1日
▼区立工場アパート条例
中小企業者の創業を支援するため、事務室の入居の要件を見直し、新たに創業を予定している事業者を対象に加える。
施行期日 平成21年4月1日
▼国民健康保険条例
基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額および介護納付

金賦課額の保険料率を改める。

〔改正前〕
基礎賦課額
所得割 100分の90
均等割 2万8千800円
後期高齢者支援金等賦課額
所得割 100分の27
均等割 8千100円
介護納付金賦課額
所得割 100分の18
介護納付金賦課限度額 9万円

〔改正後〕
基礎賦課額
所得割 100分の68
均等割 2万7千600円
後期高齢者支援金等賦課額
所得割 100分の26
均等割 9千600円
介護納付金賦課額
所得割 100分の15
介護納付金賦課限度額 10万円

施行期日 平成21年4月1日
▼ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、助成対象の範囲を改める。
施行期日 平成21年4月1日
▼子どもの医療費の助成に関する条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、助成対象の範囲を改める。
施行期日 平成21年4月1日

▼介護保険制度に関する条例
平成21年度から平成23年度までにおける保険料率を定めるとともに、新たな特別給付を行う。

- (1) 第一号被保険者の保険料(基準額) 月額3千900円
- (2) 新たに「特別給付」
 - ① 要支援者夜間対応サービス特別給付

② 通院等外出介助サービス特別給付

③ 地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付
施行期日 平成21年4月1日

▼区立心身障害者福祉会館条例
心身障害者福祉会館で行う旧知的障害者福祉法に基づく事業を障害者自立支援法に基づく事業へと移行する。
施行期日 平成21年4月1日

▼区立知的障害者援護施設条例
知的障害者援護施設で行う旧知的障害者福祉法に基づく事業を障害者自立支援法に基づく事業へと移行するとともに、名称を「区立知的障害者福祉施設」に改める。
施行期日 平成21年4月1日

▼自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例
戸越公園駅および下神明駅周辺の区営自転車等駐車場を再整備する。
〔改正前〕→〔改正後〕

- 戸越公園駅第1区営自転車等駐車場
- 戸越公園駅第2区営自転車等駐車場
- 戸越公園駅第3区営自転車等駐車場
- 下神明駅第1区営自転車等駐車場
- 下神明駅第2区営自転車等駐車場
- 下神明駅第3区営自転車等駐車場

区営自転車等駐車場
〔廃止〕

施行期日 平成21年9月1日
▼区立従前居住者用住宅条例
市街地整備に係る国の事業体系の再編に伴い、規定を整備する。
施行期日 公布の日

▼手数料条例
長期優良住宅建築等計画の認定申請等に対する審査手数料を新設するほか、組織改正に伴い規定を整備する。
〔長期優良住宅建築等計画の認定申請に係る審査手数料の額〕

事前に区長が指定する機能による審査を受けた場合
100㎡以内 7千200円
100㎡を超え500㎡以内 1万3千円
それ以外の場合
100㎡以内 4万7千円
100㎡を超え500㎡以内 10万9千円 など

施行期日 平成21年4月1日
〔長期優良住宅の普及の促進に関する法律の制定に伴う改正規定は、同法の施行の日〕

- ▼幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
幼稚園教育職員の勤務時間を短縮するほか、休息時間を廃止し、休憩時間を改める。
施行期日 平成21年4月1日
- ▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
病休休職者に対する給与の支給期間を短縮するとともに、勤勉手当の算定方法を改めるほか、義務教育等教員特別手当の額を改める。
施行期日 平成21年4月1日
- ▼区立学校の学校医、学校歯

科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
〔公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令〕等が改正されたことに伴い、補償基礎額および介護補償の額を改める。
施行期日 公布の日

▼学校教育職員の給与に関する条例
区が独自に採用する学校教育職員の給与を改定する。
施行期日 平成21年4月1日

▼区議会議員および区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例
公職選挙法が改正され、長の選挙におけるビラの作成費用を公費で負担することができることとなったことから、公費負担について必要な事項を定める。
施行期日 公布の日

▼職員福利厚生基金条例
職員福利厚生基金を廃止する。
施行期日 平成21年4月1日

▼(仮称)荏原西地区小中一貫校新築電気設備工事請負契約の変更について

- 支出科目等 一般会計
- 平成20年度 債務負担行為
- 平成21年度 債務負担行為
- 平成22年度 債務負担行為

平成22年度 債務負担行為
▼(仮称)荏原西地区小中一貫校新築給排水衛生設備工事請負契約の変更について

支出科目等の変更について
〔変更前〕
支出科目等 一般会計
平成20年度 債務負担行為

〔変更後〕
支出科目等 一般会計
平成21年度 債務負担行為
平成22年度 債務負担行為

▼(仮称)荏原西地区小中一貫校新築空調和設備工事請負契約の変更について

支出科目等の変更について
〔変更前〕
支出科目等 一般会計
平成20年度 債務負担行為

- 〔変更後〕
支出科目等 一般会計
平成21年度 債務負担行為
平成22年度 債務負担行為

(3) 債務負担行為補正件数 追加2件
▼平成20年度品川区一般会計補正予算

定額給付金および子育て応援特別手当の給付にかかる経費を追加する。
〔補正後の歳入歳出予算額〕
55億5千221万3千円追加
1千453億3千602万円

▼平成20年度品川区国民健康保険事業会計補正予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
1億7千6万7千円追加
360億887万3千円

▼平成20年度品川区老人保健医療特別会計補正予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
4億2千13万3千円追加
30億3千41万4千円

▼平成20年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
5億7千79万7千円減額
55億1千11万8千円

- ▼平成20年度品川区介護保険特別会計補正予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
5億701万5千円追加
177億9千559万8千円
- ▼平成21年度品川区一般会計予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
1千390億8千871万4千円
- 〔補正後の歳入歳出予算額〕
177億9千559万8千円

(1) 歳入歳出予算額 373億1千135万6千円
▼平成21年度品川区老人保健医療特別会計予算

〔補正後の歳入歳出予算額〕
5千440万9千円

▼平成21年度品川区後期高齢者医療特別会計予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
61億5千843万9千円

▼平成21年度品川区介護保険特別会計予算
〔補正後の歳入歳出予算額〕
170億8千195万円

教育委員会委員の任命
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定に基づき、次の者を教育委員会委員に任命することに同意した。

- 若月 秀夫 氏
人権擁護委員の推薦
人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、次の者を人権擁護委員に推薦することに賛成した。
小越 是誠 氏
その他の議案
▼品川区土地開発公社定款の変更について
公有地の拡大の推進に関する法律等の改正に伴い、品川区土地開発公社の定款を変更する。

議員提案

条例(新規)

▼高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例
※この議案は、賛成少数で否決されました。

条例(一部改正)

▼区議会委員会条例
区の組織改正に伴い、常任委員会の所管事項を改める。
施行期日 平成21年4月1日

代表質問

区政をきく (代表質問・一般質問)

平成21年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



鈴木 真澄 議員(自民)

平成21年施政方針 に関して

①協働を進める上で具体的な実現方法等に考えは。②プレミアム付区内共通商品券を発行するが、緊急経済対策の意味合いからも、早急な実施

を。③昨年3月、区内小中学校の保護者三分の一への調査を行ったが、小中一貫教育の保護者への周知は十分だと考えているのか。④一貫教育と外部評価者制度への考え等は。⑤介護のセーフティネットとしての施設整備をどのように検討しているのか。⑥21年度介護報酬の改定により大都市加算が実施されるが、区の利点等は。⑦水とみどりの行動計画をどのように推進し、環境都市へ結びつけていくのか。⑧品川区景観計画を策定するためには区が景観行政団体になる必要があるが、今後の見直し等は。⑨品川シェルターを展開するには、設置する地域や場所を考慮し、真に災害に強いまちにすることが必要ではないか。⑩防災まちづくりに対する区の考え等は。

企画部長 ①区民の自発性と自主性が生きるような支援を行いたい。②4月に額面2億2千万円分を発行するべく準備を進めている。

教育長 ③子どもたちの学力等、徐々にだが成果が着実にあらわれており、それらをわかりやすく保護者に周知したい。④さらに一体的な評価の仕組みを工夫したい。

福祉高齢事業部長 ⑤特別養護老人ホームの、八潮以降の施設の設置は必要と考えており、今後、総合実施計画の中で明らかにしていく。⑥人材確保や処遇改善の観点から一定の効果が上がるものと期待している。

環境清掃事業部長 ⑦平成21年度はまず、検討を進めるための基礎となる実態調査を行う。⑧21年末までに景観行政団体となり、22年夏を目途に施行できるよう手続きする。

まちづくり事業部長 ⑨設置による対策を講じることで、本格的な建てかえ等に向けて取り組んでいく考えだ。⑩ハードの整備には時間を要するので、「地域の防災力」を高めることなどもあわせて推進することが不可欠だと考える。

区政運営について

①財政環境が見えない中で、区政運営にかける区の基本姿勢、区長の決意を改めて伺う。②基金を取り崩して有効活用する必要も生じてくるが、所見は。③都区のあり方検討委員会における都区の事務配分について、積み残した項目はいつまでに結論を出す予定なのか。④区域のあり方について、都と区市町村共同で調査研究を行うとの考え方で一致したが、今後の方向性等は。

区長 ①今後とも不断の見直しや内部努力を徹底し、弾力的で安定した財政基盤の確立に努める。②これまで以上に計画的かつ効果的な運用に留意しなければならぬと考える。③都区双方が最善の努力を尽くし、できる限り速やかに結論を得るべきだと考える。④「都区の役割分担のあり方を整理した上で、各区が主体的に判断すべきだ」といった姿勢をもとに協議に臨む。

事業部間の連携について

①まちづくり事業部の権限が、都市環境事業部と防災まちづくり事業部にどのように移譲されていくのか。②建築職や土木職等、専門職の人材確保に向けてどのような計画を持っているのか等を伺う。

まちづくり事業部長 ①都市環境事業部は、土木の維持・管理を中心に担い、防災まちづくり事業部は、都市基盤の強化を図るなどだ。②(仮称)「品川区技術会議」の中で技術職員の育成・活用のあり方等を検討する。

「国際都市、品川区」について

①区は、「基本構想」の理念を実現するため、国際化に向けてどのような施策を考えているのか等を伺う。

企画部長 ①区内大使館との交流や職員向け語学研修の強化のほかに、国際交流フェスタの開催等を予定している。



堺 直隆 議員(公明)

区長の施政方針に関連して

①行財政改革は人を減らすことのようにとらえられがちだが、必要な職場には当然配置していくこともある。そのような面も含めた継続的な行財政改革の推進を。②区長の都区の制度改革に取り組みを決意を伺う。③区の児童手当について、対象年齢を15歳まで拡大を。④「子育て応援特別手当」の関連法案が成立した後は、対象者に漏れのないように周知し、申請がスムーズに行われるよう準備等を。企画部長 ①これまで蓄積してきたノウハウや技術などを引き継ぎ、申請がスムーズに行われるよう準備等を。②今後とも基礎自治体優先の原則に則り、地域の実情に則した施策をより効果的かつ総合的に展開できるように、全力を尽くす。

児童保健事業部長 ③保育園の待機児解消等、当面する課題もあるので、多面的に子育て支援を充実させる。④十分に周知を図る。

教育問題について ①教員の資質向上についての取り組みを伺う。②都費負担教員と区独自採用教員がお互い切磋琢磨していきけるよう環境の整備等を。③小中一貫

定額給付金について

①定額給付金の目的は、生活支援であり、給付金をきっかけに個人消費を喚起し、景気を下支えしていくことだと考える。改めて、区長の見解を伺う。②本区においては所得制限を設けないよう提案が見解を。③年度内給付ができるようにするために、給付事務等の手続きに必要な人材を確保する雇用対策も視野に入れ、万全な体制で準備に取り組みを。④プレミアム付区内共通商品券発行を、給付金が交付される時期に合わせて1回に集約しては。また、

給付金の申請書送付時に、商品券の申込書等を同封しては。区長 ①何といたっても区民の立場に立つてできるだけ迅速かつ確実に定額給付金を区民にお届けできるように準備をしておくことが重要だ。②いたずらに事務を煩雑にし、経費を増加させ、給付開始時期がおくれる要因となりにかたないで、設ける考えはない。③定額給付金事業実施本部を設置し、関係事業部の連携のもとに着実に準備を進めていく。④4月に額面で2億2千万円分を発行するべく準備を進めている。申請書送付の際には、発行案内のチラシを同封する考えだ。

新型インフルエンザ対策について

①国や都が示した新型インフルエンザ対策行動計画やガイドラインに沿って区の行動計画も見直しを。②ホームページを見ている方のために、正確な基礎的知識を盛り込んだ内容のものを広報紙等に掲載を。③身近である区で、抗インフルエンザ薬の備蓄の増加を。④国や都の動向を踏まえて、事業継続計画の策定を。品川区保健所長 ①国や都との整合性を図るため、行動計画の見直しを早急に行う。②より多くの区民に正確な情報を知っていただくため、リーフレットの配布等を今後実施する予定だ。③備蓄は、都道府県の責務とされているなど、区独自にこれ以上増やす必要はないと考えている。総務部長 ④計画策定の作業に着手をしたところだ。

代表質問



宮崎 克俊 議員 (共産)

緊急対策の追加で、くらし・営業の支援充実を

①区長は経済危機をどのよう認識しているのか。また、大企業の利益拡大のために労働者を犠牲にしてきた構造改革路線をどのように考えているのか。②生活密着型公共事業の拡大で区内事業者の仕事と雇用の確保、住宅の耐震化の思い切った強化、環境共生だけではなく一般リフォームの支援や公共事業の分割発注等を。③資金繰り支援のため返済期間の延長や信用保証料の全額補助等を。④区民の暮らし支援のため、区の直接雇用の拡大等を。⑤改めて消費税増税への認識を伺う。

「国際都市」を看板にすすめる大企業・ゼネコン支援の大規模開発は見直しを

①住民と子どもたちに犠牲を押しつけ、大企業やゼネコンの利益を優先する北品川五丁目第一地区開発の中止を。まちづくり事業部長 ①事業が円滑に進展するよう、これまで以上に適切に指導し、可能な限りの支援をする。

福祉充実の区民要望に応え、長期計画はつくり直しを求め

①介護保険料とサービス利



しながわ水族館 流水まつり

用料の引き下げや医療費負担の軽減を求める声が多い。特別養護老人ホーム、保育園、区営住宅や高齢者住宅の増設と、高齢者の医療費負担の軽減を。②長期計画は福祉第一に抜本的につくり直しを。企画部長 ①現在や将来の区民の負担や施策の効果等を考え合わせながら、皆様の願いに沿って施策を推進してきている。②区にとって福祉は重点的な政策分野だ。

積立金23億円。介護保険料の値下げと特養老人ホーム増設計画の具体化を

①積立金の取り崩しを増やして保険料基準額の値下げ等を。②介護サービスは、家族がいても制限しないことなどを求める。③介護施設は、特別養護老人ホーム等の増設を。④所得の低い方には手の届かない施設利用料の減額に、積立金を使うことは理解されないと考えるが、見解を。

福祉高齢事業部長 ①基金

については、おおむね年間給付総額の1割程度は留保することが適当だと考える。②状況に応じた適切なケアマネジメントにより今後とも進める。③八潮に開設予定のもの以降、特養ホームの増設の具体的な計画は現在ない。④保険給付として問題ない。

障害者自立支援法の廃止と、区独自策の充実を求める

①憲法にも障害者権利条約にも違反する障害者自立支援法の廃止等を求めるが、見解を。②区が自ら、障害を差別

することなく、特別枠を設けて雇用を創出等しては。③品川区に住み続けられるよう、入所施設増設の具体的な計画を示すよう求める。④報酬は日額制から月額制へ戻し、交通費補助等を求める。⑤家賃補助や職員寮の借り上げなど、職員への支援を。

福祉高齢事業部長 ①法の障害者の持てる力を伸ばし、地域での生活を支援するといふ理念は、今後とも生かされるべきだと考える。②特別枠の設定の可能性等について、研究をしていく必要がある。③入所系の施設については、本区の場合、既に一定の水準にあると考える。④当面、施設間のバランスにも配慮し、共同作業所の交通費助成を継続するなど。⑤区としては社会福祉法人用の職員住宅30戸を整備し、支援をしている。

区長 ①21年度予算のフレーズは「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわの基礎をつくる予算」と考える。

企画部長 ②基本理念は、財政規律の徹底による区民サービスの安定的な提供だ。

現在、簡便で実効性の高い評価手法を検討している。仕分けについては、NPOから資料を収集し調査・研究する。

介護人材の確保について

①区内の社会福祉法人等の人材不足等の状況は。②品川介護福祉専門学校の卒業生の進路等は。③ホームヘルパー資格取得支援事業への応募の状況等は。④政府は、本年4月から介護報酬を3%引き上げることを決めているが、区の見解は。⑤介護報酬のアップ分を賃金に充てるかどうかは事業所の判断となるので、区から助言や指導をしては。⑥賃金だけではなく、介護に携わる皆さんの、働く上でのさまざまな環境を整え理解を得ることが必要では。

福祉高齢事業部長 ①区内社会福祉法人の離職率は、19年度は13%程度であり、全国平均の20.3%と比較すると

安定した状況にある。②この3月の卒業生29人のうち72%の21人が区内法人に内定している。③20年度分の50人については、既に各事業所から申請があり、助成金を交付したところだ。④改定の目的の一つが介護人材確保と処遇改善にあるので、各事業者が何らかの形でその具体化に努める必要がある。⑤機会をとらえて改定の趣旨を話す。⑥利用者からも介護人材からも選ばれる事業者になることが重要であり、必要な支援をする。

行財政改革をどう進めるか 土井 洋一 議員 (民主)

①濱野区長の施政方針等に、しっかり訴えるフレーズが欲しいが、いかがか。②行財政改革を、どのような理念で進

都区のあり方について

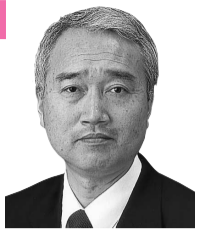
①都区のあり方検討委員会、44項目の事務が選定され、それぞれの事務について23区に移管すべきかどうか、検討が進められているが、現在の到達点は。②協議の中で都側は、執拗に区域のあり方の論議を主張しているように感じるが、いかがか。③合意されたことがいつまでも先送りされることは、区民にとって不幸なことだ。一定の時期に必要な財源とあわせて移管等しては。④区域のあり方について、23区が結束して自治を守るべきでは。⑤業務や財源を受け取る、区としての対応の検討はどのようになるのか。

区長 ①区へ移管する方向で検討する事務が50項目、都に残す方向で検討する事務が100項目等だ。②事務配分と区域再編の問題は、切り離して検討を進めることを強く主張している。③場合によっては、可能な事務から先に移管を行うことも選択肢の一つだと受けとめている。④各区が、主体的に判断するべきといった基本的な姿勢をもとに協議に臨むべきだ。⑤検討状況を見きわめつつ、必要な対応を図るべきだと考える。

区民生活事業部長 ①品川区震災復興マニュアルを完成させた上で、都の計画との調整を図り検討する。②区職員による検討から始めることが適当だと考える。③さまざまな機会を通じて周知し、理解していただくよう努める。

品川区議会ホームページをご覧ください 区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。 品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

代表質問



須貝 行宏 議員(無ク)

大不況のとき、区議会議員も議員数と経費の削減を

めてはどうかか。
区長 ①議決機関である区議会の議員と執行機関である区長とは、それぞれが別の選挙において、区民から直接負託を受ける立場だ。また、区議会の自律性という観点からも、議員定数等はまずは区議会において検討されるのが適当だと考えている。その論議を尊重することが区長の立場だと考えている。

経済対策として、職員給与と議員報酬の一部を共通商品券に

①区内の商店街支援と消費の拡大支援のための景気対策として、区は、10%のプレミアム付の区内共通商品券2億円分の発行助成を行うが、区内の消費が少しでも上昇することを期待する。プレミアム付区内共通商品券の発行だが、売り切れるようならば、景気が上昇するまでの間、今後も支援を継続できないか。②職員給与と議員報酬の一部1%分くらいを、特典のない区内共通商品券で支給してはどうかか。

区民生活事業部長 ①プレミアム付区内共通商品券について

①現在の工事計画では、狭い校庭内に仮設校舎をつくり、工事を進める予定だと聞いています。一般常識では、現場が狭いので慎重に工事を行うため、建設期間は長くなる。大きな騒音と振動が発生する時間が増えると、高校受験を控えている中学生にも大きなストレスを与えてしまう。また、運動場や体育館等が自前で十分に使えない状況は、体の成長が著しい中学生に対してさらなるストレスを与えることになり、まことに不幸なことだ。荏原第六中学校から徒歩7分くらいのところに平塚小学校があるが、この学校の小学生は約1年後、荏原西部地区小中一貫校に移動するので、学校全体があく。そこで、荏原六中を建て直す期間、荏原六中の生徒をそこに移動させてはどうかか。区は、荏原六中の新築工事期間中は平塚小



戸越公園の桜

を代替地に使用するべきだと考えるが、見解を伺う。
教育次長 ①仮設校舎を敷地の外に設けることの効果としては、外構工事の若干の期間短縮が期待できるものの、工期全体の大幅な短縮は見込めないものと考えている。仮設校舎への工事の騒音、振動等の影響については、学校と十分に調整し、できる限り教育活動への影響に配慮し、工事を

一般質問



菊地 貞一 議員(共産)

区営住宅の入居収入基準改悪はやめ、住宅増設で区民の願いに応えよ

①公営住宅法施行令が改定され、家賃の値上げと入居収入基準の引き下げが決定し、区営住宅もこれに準拠しようとしている。国に基準改悪の撤回を求めている。②区内において都営住宅ポイント方式などで昨年募集された公営住宅の入居倍率は、平均48倍だ。この現状に考えは、③暮らしの基本となる住宅確保のため、申し込み基準を満たす世帯に住宅を供給することは自治体の責務では、④施行規則を改定し、減免制度の改善を求める。⑤低い所得の青年層などに緊急措置として、家賃助成制度を創設しては、⑥区内には高額家賃の区民住宅が1千56戸ある。同規模の区営住宅増設を求める。

進める。荏原地区全体を含む広域的な行政需要を多角的に検討し、地域からの要望も踏まえ、文化、コミュニティやスポーツ等の拠点施設として、平塚小跡地を整備する計画を進めてきている。この新しい施設には、地域の方々も大変期待していると聞いている。したがって、平塚小施設を荏原六中の仮設校舎に充てることはしない。

お知らせ
区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。
また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。
電話 (5742) 6810

か。②都市計画は従来の街並みを保全し安全性を強化するために、一定の規制を設け誘導するものだ。区の進める更地に新たな巨大ビル建設は、都市計画とは相いれないものでは、③再開発の権利者は法の規定では地権者、借地権者だ。賃貸の居住者や商店なども含めた意見の集約による素案づくりが都市計画と言えるのでは、④都市計画に基づいて区が認可をする以上、生活再建や日照などに、区が率先して解決を図るべきでは、⑤耐震化年次計画をつくること、耐震化と不燃化に係る工事費用の補助金増額を求める。⑥防災街区整備方針の住民説明会を行って。
まちづくり事業部長 ①防災再開発促進地区の指定のみをもって住民への影響を一律に論じることとはできない。②地域の特徴を生かすなどによって「住み続けたいまち」しながらの実現を図ることは都市計画の役割だとの認識だ。③法定再開発事業などは個人の財産に対して拘束力が及ぶので、意見集約等他の方々に先んじて土地・建物に権利をお持ちの方の意向を確認している。④事業に起因するさまざまな課題は事業者が必要なものと考えている。

解決すべきもので、適切に指導している。⑤民間建築物は区民が自主的に取り組むことにより耐震化がなされるもので年次計画にはなじまない。単なる補助金増額の考えはない。⑥区民の方々の権利や財産に直接影響を及ぼすものではなく、行う考えはない。

東京港湾計画で車両を呼びこむ中央環状品川線建設は中止を
①東京港湾計画による交通量増加、これによる環境や子どもへの健康に与える影響は、②大気汚染の心配のない鉄道輸送に切りかえるよう、国や都に働きかけては、③中央環状品川線は、東京港の物流機能強化にとって必要な基盤整備になっており、大気汚染を拡大する高速道路であることは明確だ。中止を求めている。
区長 ①都の東京港第7次改訂港湾計画では、計画区域内の大気質の影響は軽微と伺っている。②関東近県の輸送が主であり、働きかける考えはない。③都は完成すると慢性的な渋滞が緩和されるとしている。結果、沿道の環境も改善されるとしており、区も必要なものと考えている。

一般質問



井桁 敦子 議員 (自民)

環境について

①清掃車両の中身が見えるスケルトン車を環境イベントで活用しては。②エコクッキング教室を小学校で定期的に行う。③環境啓発活動としてのエコクッキングの拡充を。④区所有の公用車などに、電気自動車等の購入促進を。⑤太陽光パネル等の家庭への設置について⑦助成事業への申し込み数は。⑧節電効果は。⑨増設に向けての考えは。⑩風力発電に助成等を考えては。⑪屋上緑化の一部を菜園等へ活用しては。⑫防災センター屋上での稲の栽培の拡充に考えは。⑬環境啓発や食育の考えから、小学校で食べ物の栽培のさらなる取り組みを。

ペットと人の関わりについて

①犬の飼いに鑑札をつけてもらう努力を。②犬の登録数は実際の数より少ないと感じる。実態調査が必要では。③動物病院と連携して登録の啓発の拡充を。④犬を飼うことへの意識の向上につながる



地域密着型多機能ホーム落成式

住犬票の発行を。⑤現在のマナー講習会のよさを生かしてイベント以外での定期開催としては。⑥動物が高齢者の方や障害のある方のもとを訪ねて癒すアニマルセラピーの団体の活用を。⑦区営のドッグランを公園へ設置しては。

品川区保健所長

①鑑札のデザインを一新し、着用率の向上に取り組んでいる。②民間団体などの調査のデータを参考に。③周知に努めるほか、関係機関等との連携強化を進める。④考えていない。⑤より効果的な講習会となるよう充実を努める。⑥可能性について検討する。⑦飼養の目的、環境等に適した犬種を選ぶことが飼い主の責任だ。区立公園でのドッグランの設置は考えていない。

国際化について

①インターFM放送の多言語による広報番組の発信の効果を。②多言語記載のパンフレット作成に取り組んで。③外国の方の対応を、一つの窓口でできるようにしては。④庁舎等の案内にも英語などの記載を。⑤外国人と地域との交流をさらに充実させる必要があるのでは。⑥交流事業で、地域での状況把握等は不可欠では。⑦八潮地区での交流事業の充実を。⑧地域センターでの個別、国別のサポートが重要では。⑨産業振興での交流について⑩意気込みは。⑪現地からの技術研修という形もとののか。⑫区内企業の技術、製品の売り込みに、新たな支援等の考えは。⑬国際友好協会のお国自慢料

理教室の拡大へ支援を。

企画部長

①他区でもサービスを開始したなど効果等が認められる。②外国人登録時に4か国語の外国人生活情報誌をお渡しするなどし、活用いただいている。③庁舎3階の総合案内できめ細かく窓口対応を行っている。④今回の組織改正にあわせ課名表示サインへの英語訳の併記を行う。区長 ⑤必要であり防災訓



武内 忍 議員 (公明)

災害時要援護者対策のさらなる拡充について

①災害時要援護者名簿について②区が把握している要援護者の対象者数と名簿登録者の目標数は。③名簿化されていない支援の必要な方についての対策は。④福祉関係者との連携によるきめ細かな要援護者名簿登録意向調査を再度実施しては。⑤支援者のリストアップを早急に実施しては。⑥個別支援計画の策定と個別の避難訓練の実施を提案する。⑦被災リスクの高い方々から優先順位をつけ、関係する障



目黒川沿いの桜

練への参加等を促進している。⑧区内大使館関係者との懇談会で地域の情報をお聴きした等と考える。⑨さらに交流の輪が広がるよう働きかける。⑩幅広く検討する。⑪まずは地道な方法で進める。⑫中小企業で、留学生による技術研修のニーズ等を研究する。⑬21年度は支援セミナーの開催等を予定している。⑭より充実できるように支援する。

住宅用火災警報器給付事業の拡充について

①区内での火災警報器設置の現状と認識、関係機関との連携強化に所見は。②高齢者がいる者の給付対象者に、無料の給付と設置の実施を。③木造住宅密集地域での取り組みとも連動させた戸別訪問の実施を。④住宅の実態に合った給付となるよう2個までの上限見直しの検討を。⑤賃貸住宅所有者への相談、あつせん事業を行い、必要個数に応じた助成の実施などきめ細かな対応の検討を。

トイレのバリアフリーとやさしいまちガイドマップの新たな作成について

①今後、区有施設の改修では簡易型でなく一定のスぺースが確保され、ストーマ器具の交換や装着などにも配慮したオストメイト対応トイレの設置を。すべての、だれでもトイレにオストメイト対応トイレの設置を。②関係団体の方々の意見も聞きながら、トイレに音声案内システムや点字案内表示板を設置しては。③音声読み上げ機能や視覚障がい者に配慮したSPコードの配置など、だれが見てもやさしいと言える新たな「しながわのやさしいまちガイドマップ」の作成に所見は。福祉高齢事業部長 ①区有施設改修などの機会をとらえ、施設状況に合わせてオストメイト対応型トイレの設置を進める。②心身障害者福祉会館のトイレ改修では自動音声案内器の設置も計画しており、点字案内板についても努力する。周辺状況からすべてのトイレで設置可能とはならず、お困りの方に一声かけるなどの対応が大切なことと考える。③情報の更新が重要であり、現在行っているホームページの活用が最もすぐれていると考える。情報提供の方法は、提案を含め課題とする。

福祉高齢事業部長

①東京消防庁が昨年実施した調査では品川区を含む23区南部では、36・4%とのことだ。設置の促進が必要と認識しており、連携して今後も普及に努める。②平成21年度に負担の大幅な軽減などを図る。③民生・児童委員が高齢者相談員として定期的に高齢者世帯等に訪問の際、案内していただく方法

一般質問



松澤 利行 議員(自民)

防災まちづくりについて

①戸越公園の隣地の国文学研究資料館跡地について、整備方針がどのようにまとまっているのか。②小中学校の改築について、なぜ古い学校からではないのか。③戸越小学校の改築に際しては、跡地北側に学校を移転して建築するべきだと考えるがいかがか。④宮前小学校が戸越小学校と一体となって跡地北側の新設学校に移転し、その宮前小学校の跡地に新しい戸越体育館を移転しては。⑤防災生活圏促進事業等に戸越6丁目地区が入っていない。補助29号線の計画路線が通っているが、



子ども参加型公園づくり発表会

今後の見解を。⑥第三次長期基本計画の中に西品川2・3丁目地区が平成13年から居住環境整備と書かれ、10年近くも手がつかないまま。密集住宅市街地整備促進事業の適用がされないのはなぜか。

まちづくり事業部長 ①現在の戸越公園と一体性を持った公園とするともに、災害時の広域避難場所としての機能を拡充することを基本としている。⑤防災生活圏の範囲に戸越6丁目を入れることは難しい。補助29号線の計画路線が将来的に事業化されたときは、戸越6丁目を含む沿道の都市防災不燃化促進事業などの導入が必要になると認識している。⑥東京都建築安全条例に基づく新防火制度の対象区域に指定し一定の防火規制をかけるなど行っている。こうした規制等によるまちの状況の変化を見きわめつつ、適切な時期に事業の導入を検討する。

教育次長 ②校舎全体の老朽が、あいを総合的に判断するなどだ。③仮に将来、改築工事を行うとした場合は、メリットのある方策の一つと考える。④戸越公園一帯の整備計画と大きくかわりがあるのので、関係部署間の連携を密に

して検討を進める。補助29号線について ①大崎警察署わき環状6号線交差点から大田区南馬込6丁目までの計画道路である補助29号線の、延焼遮断帯としての必要性を論じる時期に来ている。区として防災上の見地から区民に投げかける必要があるのでは。 区長 ①交通網の一環だけでなく防災上重要なが、道路整備の予定が立たない状況だ。密集市街地の整備にあわせ、防災まちづくりの観点から整備を推進する必要がある。引き続き、より多くの方々にその必要性について説明する。

まちづくり事業部長 ①地元元足立区が国や都、鉄道事業者と検討会を発足させ鉄道立体化が最適との確認をしたなどだ。今後、都市計画手続を行うなどと聞いている。②特別目的会社が事業費の一部を立てかえた上で連続立体交差事業を施行するSPC型立替制度のメリット等を研究する必要がある、戸越公園駅をモ

デルに検討会が組織される場合は区としても参加する。地域センターと町会とのかわりに ①ある町会長から「日ごろから隣の連合町会との関係が深い。できることならば町会の総意として、隣の地域センター管内の連合町会に移りた

い」との陳情を受けた。おのの連合町会の理解や地域住民の総意があれば、町会の移動は可能だと思いが所見は。 区民生活事業部長 ①町会が所属する町会連合会に關して変更の動きがあった場合は、区政や地域の諸活動への影響を勘案し、区としても関係する町会や町会連合会と協議していく必要があると考える。

「ネット555」対策 ①学校非公式サイト、いわゆる「学校裏サイト」を用いてのいじめが全国的に問題となっている。品川区内の学校裏サイトの把握しているのか。②学校裏サイトなどの検索やアンケート等での調査を行っているのか。③ネットいじめに対して、どのような対策を行っているのか。④教師等に対しての対策は。⑤スクールソーシャルワーカーの活用には、第三者機関、相談窓口を設立し、調査・対策を行う必要があるのでは。 教育次長 ①過去2件を発見したが、すぐに削除されており現在把握しているサイトはない。②インターネット検索などで情報収集に努めてい

る。③学校では児童・生徒に対して定期的にいじめに関するアンケートを行い、把握した場合には聞き取り、相手への指導など迅速に対応している。④学校には文部科学省作成の対応マニュアルなどを配布し、日常の指導に活用するよう示している。⑤現在の取り組みの充実を図ることにより対応する。⑥指導内容の一層の充実を図っていく必要があると考える。⑦都教育委員会において学校裏サイトの監視など被害やトラブルを防ぐ対策を検討しており、取り組みの動向を注視し状況に応じ適切に対応する。

ランシーバーなどの消防団への装備品に対して、現場の声が反映されるために意見交換を行うことへの所見は。③今後の中学校へのミニポンプの配置計画は、大崎中学校のようには地域と学校の連携を行うと連携をとり、防災等の知識・経験の向上をさせては。⑤住宅への火災警報器設置に対して、周知方法などの取り組みは。 区民生活事業部長 ①情報提供等を含め、可能な限り協力の安全確保を目的としていることから、側面から支援させていたであり、各消防団に希望の品をお配りしている。③毎年4校ずつを予定している。各学校においても、消防団や地域との連携を図っていく。④機会をとらえて地域の消防団や地域との連携に努めている。⑤区独自で広報紙に掲載するとともにパンフレット等で紹介している。今後も消防署との連携をさらに強化し、普及啓発に努める。

防災について ①災害に強い品川をめざす区として消防団との連携は重要だ。消防団の訓練場を確保するための情報提供など積極的に協力、取り組みを。②ト

念の1つに「暮らしが息づく国際都市、品川区をつくる」が掲げられている。国際交流のあり方について、どのような考えや方向性を持っているのか。②1つの姉妹都市、2つの友好都市との交流を活発的に行うため⑦企業交流のシステムの構築を。海外進出推進事業を行っている。⑧職員との交流を行っている。⑨区民の芸術作品を姉妹都市や友好都市などで展示をしたり、交流先の市民の芸術作品を区内で展示するなどしては。 区長 ①長期基本計画では、アジアの都市と区とがともに活力を高め合えるような交流を進めていく方向を示した。あわせて外国人にとっても住みやすい環境整備などを掲げた。②⑦ジュネーブ市商工会議所関係者を受け入れた実績がある。この分野ではアジア諸国との都市間交流の研究を進める。⑧研修や随行で区から職員派遣を行っている。ポ

①基本構想を貫く3つの理念 ①トランド市との姉妹校交流における絵画等の相互展示などを行うっており適宜実施する。



東品川公園の桜

①基本構想を貫く3つの理念 ①トランド市との姉妹校交流における絵画等の相互展示などを行うっており適宜実施する。

①トランド市、オークランド市からは平成20年度も区立中学校へ1か月程度教員9人を受け入れているなどだ。③ポ

一般質問



安藤 泰作 議員 (共産)

広がる派遣切り・期間工切り。雇用とくらしを守るため、労働者派遣法の抜本改正を

①景気悪化のもと、大企業が競い合っ...

区長 ①②区では、雇用の促進策を含む総合的な緊急経済対策を実施した。

品川区は脱法的手法での派遣をやめ、直接雇用を原則に

①同一保育園で3年を超えているオアシスルーム事業が、なぜ臨時的、一時的な業務なのか。②3か月と1日以上派...



立会道路の桜

生活保護申請の丁寧な窓口対応と、周知の徹底を

①平成20年12月22日付の東京都福祉保健局保護課長通知に基づき、生活保護の相談への対応は丁寧に行うべきだが見解は。②具体的な窓口対応について...

児童保健事業部長 ①在宅での子育て家庭から要望の強かった、いわゆる「リフレックス型の一時的保育」として臨時的に開始したもので、継続的に実施する基本保育とは異なる。

子どもたちの成長より財政効率優先の学校統廃合計画はやめよ

①教育長の諮問機関である学事制度審議会が小規模校を統廃合する答申を発表した。学校統廃合計画は撤回するべきでは。②荏原西・東地区では学校統廃合によって通学距離はどのくらい延びるのか。③30人学級を実現すべきだと考えるが見解は。④改めて住民説明会を開き、区民の声を聞くべきでは。



藤原 正則 議員 (無会)

新たな長期基本計画について

①現在の経済状況をどのようにとらえているのか。②財政の面における区政運営について、考えは。③長期基本計画の実施に伴う財政の中長期的な見通しは。

区長 ①地域経済や区民生活にも深刻な影響が広がっている。②健全財政を維持しつつ、弾力的で安定した財政基盤の確立に努めていく。③総合実施計画のローリングなどを通じて着実な実現をめざしていく考えだ。

だれもが輝くにぎわい都市について

①さまざまな成り立ちの団体に、どのようなスタンスで対応していくのか。②中小企業向けの今後の支援は。③プレミアム付区内共通商品券の発行は年度内に実施しては。④企画部長 一律にとらえるのではなく、実情を一つずつ把握しながら協働を模索する姿勢が肝要だと考える。

区民生活事業部長 ②製造業においては、競争力の支援を強化するなど。③4月に発行する予定だ。

未来を創る子育て・教育都市について

①21年1月に発行の「アエラウィズベイベー」による子育てに優しいまちランキングで品川区は23区中14位だった。②環境情報活動センターで、環境に関する各種申請ができるようにしては。③環境情報活動センターの今後のあり方などは。④ごみ収集運搬等のGPS機能の活用について伺う。⑤ごみの日お知らせメールの今後の方針などは。

次代につなぐ環境都市について

環境清掃事業部長 ①専門的な説明が必要なため、来客者を担当所管課へのスムーズな案内ができるようパンフレット等を作成していく。②ホームページの適切な更新を実施し、新鮮で多彩な情報の収集と発信を図るなど。③導入は困難だと判断している。④21年度中に本事業の終了も検討したいと考えている。



小学生認知症サポーター

暮らしを守る安全・安心都市について

①建築確認が取得できない敷地への対応は。②警視庁から派遣を受け設置している生活安全担当と交通安全担当の効果などは。③まちづくり事業部長 ①現地調査を行い、災害時の避難経路の有無などを総合的に勘案して対応している。②警察との組織間をつないで区民サービスを充実していく手法が効果を上げている。

組織のありかたについて

①4月の組織改正では、総務部と企画部が小規模な改正だがどのように判断をしたのか。②地域活動課は、所管範囲が拡大するが組織としてきちんと機能するのか。③組織改正に問題があれば早期に対応して変更する考えは。

区長 ①両部に全庁的な調整を担当させるための堅実な選択だ。②新たに担当課長を配置し、職責は十分果たせると思う。③区民のニーズが大きく変化して、改正が必要などときには機敏に対応する。

一般質問



山内 晃 議員(自民)

医療と介護の現場について

①医師不足によって、身近な医療に対する不安は年々増加しているという報道がある。区内に勤める優秀な勤務医が辞職もしくは流出することは、医療の質が低下するなど、事態に十分注意が必要だが、対策などは、②昭和大学病院内に開設された品川区こども夜間救急室について⑦昨年4月から1月までの小児患者の延べ人数と1日当たりの平均利用者数は、①医師側と患者側の評価などは、③開業医がかりつけ医となり地域医療に

協力していただくためには、行政の力が不可欠だと考える。かかりつけ医のさらなる充実への取り組みは、④国は介護報酬改定を行う方針だが、区の見解は、⑤介護事業所の雇用促進とホームヘルパー資格の取得支援について⑦新規100人の確保で当面足りるとの考えなのか。④さらなる介護従事者の増員と、22年度以降の継続について伺う。⑥区の外国人介護士に対する考えは、⑦住みなれた地域で暮らし続けるために、地域が一体となって認知症高齢者を見守る体制づくりを、⑧国が提唱する認知症コーディネーターの必要性などに見解は。

品川区保健所長 ①都が京都地域医療対策協議会から提言を受け、総合的な医療人材確保策に取り組んでいる。②⑦延べ1千540人で1日平均約7人だ。①双方の評価は大変好評だ。③区民が必要とする情報を的確に紹介できるよう医師会とも連絡を密にし、かかりつけ医のさらなる普及促進に取り組んでいく。

福祉高齢事業部長 ④介護従事者の人材確保などに重点を置き、地域区分に基づく上乗せが加算されるなど、一定の評価ができる。⑤⑦緊急対策としては妥当な水準だ。①再チャレンジ応援講座などを予定しており、成果を踏まえ今後の課題とする。⑥受け入れも必要と認識している。⑦認知症サポーター養成を進めており、今後とも支援していく。⑧区においては、国がめざす医療、介護の連携を基本とした適切な支援体制を既に構築していると考えている。

品川区保健所長 ①国は年度内の支給開始をめざしているが、区は支給開始の時期はいづころになるのか。②支給に必要な事務経費は、また、国から支給される事務経費に不足が生じた場合の対応は、③支給後に消防署と連携を深め、住宅用火災警報器の設置義務化に向けた助成制度などを、④高齢者が火災警報器を設置するにあたり、どこへ設置するべきなのか、また設置の仕方がわからないといった問題への対応は。

総務部長 ①今年度内、すなわち3月中の給付開始をめざしている。②現段階で約2億円強を見込んでいる。現在のところ総務省の算定基準内におさまる見込みで、一般財源を投入しなければならぬ事態は想定していない。

福祉高齢事業部長 ③高齢者世帯などに安価で設置できる住宅用火災警報器給付事業を実施しており、時期を踏まえさらなる周知に努めていく。④区の給付事業は取りつけ工事を含まれている。



小中一貫教育全国サミット

乗せが加算されるなど、一定の評価ができる。⑤⑦緊急対策としては妥当な水準だ。①再チャレンジ応援講座などを予定しており、成果を踏まえ今後の課題とする。⑥受け入れも必要と認識している。⑦認知症サポーター養成を進めており、今後とも支援していく。⑧区においては、国がめざす医療、介護の連携を基本とした適切な支援体制を既に構築していると考えている。

品川区保健所長 ①国は年度内の支給開始をめざしているが、区は支給開始の時期はいづころになるのか。②支給に必要な事務経費は、また、国から支給される事務経費に不足が生じた場合の対応は、③支給後に消防署と連携を深め、住宅用火災警報器の設置義務化に向けた助成制度などを、④高齢者が火災警報器を設置するにあたり、どこへ設置するべきなのか、また設置の仕方がわからないといった問題への対応は。

総務部長 ①今年度内、すなわち3月中の給付開始をめざしている。②現段階で約2億円強を見込んでいる。現在のところ総務省の算定基準内におさまる見込みで、一般財源を投入しなければならぬ事態は想定していない。

福祉高齢事業部長 ③高齢者世帯などに安価で設置できる住宅用火災警報器給付事業を実施しており、時期を踏まえさらなる周知に努めていく。④区の給付事業は取りつけ工事を含まれている。

品川区保健所長 ①国は年度内の支給開始をめざしているが、区は支給開始の時期はいづころになるのか。②支給に必要な事務経費は、また、国から支給される事務経費に不足が生じた場合の対応は、③支給後に消防署と連携を深め、住宅用火災警報器の設置義務化に向けた助成制度などを、④高齢者が火災警報器を設置するにあたり、どこへ設置するべきなのか、また設置の仕方がわからないといった問題への対応は。

総務部長 ①今年度内、すなわち3月中の給付開始をめざしている。②現段階で約2億円強を見込んでいる。現在のところ総務省の算定基準内におさまる見込みで、一般財源を投入しなければならぬ事態は想定していない。



子供の森公園の桜

公園に対する考え方について

①防災の拠点となる広場が必要だ。区は積極的に公園用地の取得を行っているが、用地の取得が困難な地域へはどのような対策をとっているのか。②品川湾岸エリアには、広い土地を所有する民間企業も多数存在する。災害時に民間が所有する広場を有効活用させていただくため、民間企

業との意見交換や協力の要請などは行っているのか。

区長 ①公園の配置計画を立てた上で、地域のまちづくり協議会に必要性をお伝えするほか、まちづくりニュースで計画を示して用地情報の提供を働きかけているなどだ。②特にりんかい線品川シーサイド駅周辺の各企業のスぺースを災害時の一時集合場所として利用できるよう協力を要請し、話し合いを進めている。

AN対応携帯電話を利用した災害・避難情報の配信サービスの導入を。

区民生活事業部長 ①防災情報としての実績は8件だ。防災行政無線のサイレン吹鳴に合わせ発信している。②防災テスターは、メール機能の利用も含め、機種の変更や自己所有の電話利用の方への補助について対応していくなどだ。③機器の有効性や経費など総合的に判断し慎重を期したものだ。④東京都災害情報システムを通じて区に伝達され、防災行政無線を起動させて周知を図る。

企画部長 ⑤関心が低い状況のもとでの結果だが、災害情報、区内の天気・大雨情報などを要望している。⑥災害対策本部の設置に合わせ、被害拡大のおそれがあるかと判断されるまでの間、発信する。⑦現段階では困難だと考える。⑧統合については考えていない。⑨有効かどうか今後の携帯電話業界の取り組みを注視していく。⑩時期尚早と考える。

区民への防災・防犯に関する情報の提供について



浅野 浩之 議員(公明)

①防災伝言板や防災テルテるを利用した緊急情報のこれまでの配信件数と配信基準は。②防災テルテるについて、町会・自治会長にサービスの利用実態に関するアンケートを実施し、見直しなどを検討しては。③人工衛星を利用して緊急地震速報などを自治体に配信し、住民に伝えるJアラートを防災行政無線に導入しなかった理由は。④緊急地震速報以外の津波警報などの入手方法と区民への情報提供

の方法等について伺う。⑤区が実施した携帯電話サイトに関する電子アンケート結果で、メール配信サービスでほしい情報などは。⑥ホームページへの災害情報の掲載基準と掲載期間などは。⑦防災・防犯情報のメール配信について⑧システムの構築を提案する。⑨広報しながらの内容や、区のホームページの更新情報も加えては。⑩地域を限定した携帯電話へのメール配信サービスなどの導入を。⑪無線L

①水害発生時における避難勧告、指示に関する明確な判断基準を設定しては。②浸水の危険性のある学校避難所に土のうの配備は。③水位情報だけではなく、水位変化の情報を含めた水害・浸水対策を進めることについて所見は。

まちづくり事業部長 ①客観的な水位基準を設定するのはなく、流域の降雨状況などを総合的に勘案して判断することが望ましいと考えてい

水害・浸水対策について

①水害発生時における避難勧告、指示に関する明確な判断基準を設定しては。②浸水の危険性のある学校避難所に土のうの配備は。③水位情報だけではなく、水位変化の情報を含めた水害・浸水対策を進めることについて所見は。

まちづくり事業部長 ①客観的な水位基準を設定するのはなく、流域の降雨状況などを総合的に勘案して判断することが望ましいと考えてい

る。②ハザードマップで指定している避難所に水没する施設はないため、配備はしていない。③21年度予算案で目黒川、立会川の監視カメラの画像を1分更新でホームページに掲載する事業を計上しているなどだ。

企画部長 ①インターネットを利用して区民の活力を行政に生かす、新たな協働の取り組みの手段として、地域SNSの導入などの検討を。

企画部長 ①総務省の実証実験などの推移を注視していく。西小山・武蔵小山駅前広場の造成と記念式典の開催について①21年3月末に完成予定の造成工事の進捗状況や見通しなどは。②商業施設の建設計画について伺う。③武蔵小山駅前へのバス乗り入れの開始時期などは。④記念式典に関して目黒区と協議した内容などは。⑤区として「EBARA A夢フェスタ2009」の大成功へ向けバックアップを。

区長 ①地中障害物の処理などで時間がかかっているが、記念式典の準備に影響はないと考える。②今後、施設内容の把握に努める。③秋ごろになると思われる。④目黒区は直接参加しないが、近接する商店会がイベントを企画していると聞いている。⑤区の関係組織を挙げて支援していく。

請願・陳情の審査結果(平成21年第1回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	※ 審査結果
総務委員会	品川区独自の非正規社員の雇用対策に関する陳情	平成21年 陳情 第6号	不採択
区民委員会	所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願	平成21年 請願 第2号	不採択
厚生委員会	介護保険の改善を求める請願	平成20年 請願 第32号	不採択
	医療依存度の高い障害者(児)の在宅生活を支える福祉支援を品川区に求める請願	平成21年 請願 第3号	継続審査
	無料で利用できる緊急通報システムの復活を求める請願	平成21年 請願 第4号	不採択
	後期高齢者医療制度の中止を国に求める請願	平成21年 請願 第5号	不採択
	介護保険の改善を求める請願	平成21年 請願 第6号	不採択
	都南病院跡地のケアホーム利用料減額に65歳以上の介護保険料を使わないことを求める請願	平成21年 請願 第7号	不採択
	緊急通報システムの費用負担軽減と消防庁直結型の設置を求める請願	平成21年 請願 第9号	不採択
	丸山寺墓地に関する陳情	平成21年 陳情 第8号	採択
建設委員会	「品川区上大崎三丁目地区再開発」まちづくり都有地活用に関する請願	平成21年 請願 第1号	趣旨採択
	区営住宅建設と都営住宅の区移管の推進を求める請願	平成21年 請願 第8号	不採択
	大井町駅前ロータリー(旧阪急百貨店側)中央における障害者専用駐車マークがあるスペースに関する陳情	平成21年 陳情 第2号	不採択
文教委員会	区立城南第二小学校特別支援学級の存続を求める請願	平成21年 請願 第10号	継続審査
	生涯学習課スポーツ系の業務改善に関する陳情	平成21年 陳情 第3号	趣旨採択
	生涯学習課スポーツ系の業務改善に関する陳情	平成21年 陳情 第4号	趣旨採択

※採択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

意見の分かれた議案(平成21年第1回定例会)

件名	自 民 (12)	公 明 (8)	共 産 (7)	民 主 (6)	無 ク (3)	無 会 (2)	ネ ット (2)	議 決 結 果
平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度介護保険特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度国民健康保険事業会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
区の組織改正に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
職員定数条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
介護保険制度に関する条例	○	○	×	○	○	○	×	可決
自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫校新築工事請負契約の変更について	○	○	×	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命同意について	○	○	×	○	○ [※] ×1	○	×	可決
高齢者医療入院時負担軽減支援金の支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	否決

○・・・賛成、×・・・反対 ()内は所属議員数 ※数字は議員数

全国の議会在品川区を視察

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な施策について調査を行います。平成20年度は全国から69自治体の議会(議員)が訪れ、品川区が進める特色ある施策を視察しました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
4月	3自治体	中野区議会交通対策・中野駅周辺まちづくり特別委員会 高千穂町議会文教厚生委員会 他	・武蔵小山駅および西小山駅周辺連続立体交差事業に伴う沿線まちづくり ・バリアフリー住まい館
5月	13自治体	太田市議会会派 盛岡市議会教育福祉委員会 他	・いきいき脳の健康教室 ・小中一貫教育
6月	4自治体	宇和島市議会文教福祉委員会 岡山市議会会派 他	・教育改革 ・図書館の管理運営および地区図書館との連携
7月	10自治体	丸亀市議会会派 北九州市議会子育てしやすいまちづくり特別委員会 他	・品川区基本構想 ・近隣セキュリティシステム
8月	6自治体	岡山県議会文教委員会 八王子市議会会派 他	・教育改革 ・軽度発達障害児の通所施設
9月	1自治体	江戸川区議会子育て・教育力向上特別委員会	・小中一貫教育
10月	1自治体	福岡市議会会派	・地域貢献ポイント制度
11月	7自治体	帯広市議会会派 長崎市議会会派 他	・運転免許返納によるエコライフ支援制度 ・防災センター、あるある点検隊
12月	4自治体	旭川市議会会派 名古屋市議会会派 他	・しながわ水族館 ・日曜開庁
1月	7自治体	京都府議会文教委員会 草津市議会産業建設委員会 他	・都立産業技術高等専門学校との連携によるものづくり教育 ・高齢者にやさしい商店街づくり
2月	13自治体	鹿児島市議会会派 垂井町議会総務産業建設委員会 他	・子ども達による基本構想策定記念公園づくり、すまいるスクール ・総合庁舎耐震改修工事
計	69自治体		

採択されて区長に送られた
請願についての報告

平成20年第4回区議会定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける入札参加資格審査申請の行政書士用電子証明書による代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書による代理申請システムの構築に関する請願

請願採択を受けて、平成20年11月26日「平成20年度第7回東京電子自治体共同運営協議会運営委員会」において、請願主旨の働きかけを行いました。

平成21年1月16日「平成20年度第2回東京電子自治体共同運営協議会総会」において、請願主旨を取り入れた次期システムとして承認されました。

これを踏まえ、平成22年度稼働に向け、進めていくこととなります。

予算審査のありまし

予算特別委員会を設置

2月27日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成21年度各会計予算および平成20年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

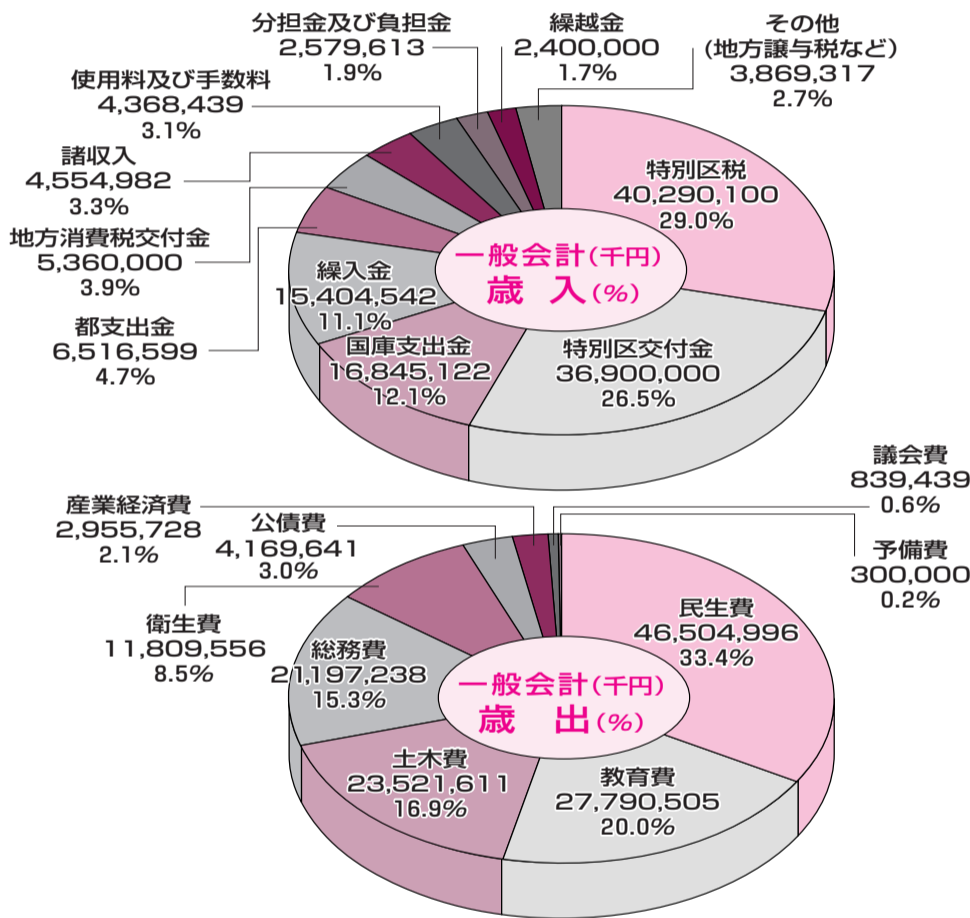
- ▽委員 議長を除く全議員
- ▽委員長 松澤 利行
- ▽副委員長 金野 孝子
- ▽理事 鈴木ひろ子
- 高橋 慎司
- 西本 貴子
- 市川 和子

委員会は3月6日に、平成20年度の各会計補正予算の審



平成21年度予算の概要 (単位千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	139,088,714	137,612,098	1.1%
国民健康保険事業会計	37,311,356	35,808,806	4.2%
老人保健医療特別会計	54,409	2,610,281	△97.9%
後期高齢者医療特別会計	6,158,439	6,080,915	1.3%
介護保険特別会計	17,081,950	16,986,731	0.6%



平成20年度補正予算

一般会計補正予算は2議案が提出され、総額62億6千995万4千円を追加し、最終予算額を1千453億3千602万円としました。

主な内容は、歳入は特別区税・国庫支出金等の増、地方消費税交付金等の減であり、歳出は総務費・衛生費等の増、土木費等の減です。定額給付金および子育て応援特別手当の給付にかかる経費の追加等を行いました。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	6,269,954	145,336,020
国民健康保険事業会計補正予算	170,067	36,008,873
老人保健医療特別会計補正予算	420,133	3,030,414
後期高齢者医療特別会計補正予算	△570,797	5,510,118
介護保険特別会計補正予算	507,015	17,795,598

予算特別委員会 総括質問

予算特別委員会の最終日に、各会派を代表して9名の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質問を行いました。以下概要をお知らせします。

- 原 浩三委員(自民)**
 - 1 不況対策(区内失業率の把握と対策への反映、追加の経済対策実施の検討等)について
 - 2 地域の活性化(にぎわいゾーンの整備方針および整備期間、不況対策との関連)について
 - 3 救急医療(小中学校における保健室の利用状況、救急対応可能な区立病院建設の可否検討等)について
- 石田 秀男委員(自民)**
 - 1 介護保険(品川区の基準額の設定、基金のあり方、介護報酬の都市加算等)について
 - 2 人的配置(職員配置に当たっての留意点、繁忙期の考え方、降格人事および分限処分等)について
 - 3 実施計画のあり方(計画期間とローリングの考え方、単年度会計との関係等)について
- 金野 孝子委員(公明)**
 - 1 就学前教育(背景、目的および現状、乳幼児教育との違い等)について
 - 2 幼保一体施設(拡充スケジュール、単独施設との違い)について
 - 3 幼児教育無償化の検討について
 - 4 待機児対策(待機児を抱える家庭の現状と対応策、短時間就労対応型保育室の状況と展開等)について
- 若林 広毅委員(公明)**
 - 1 商店街と中小企業支援(小規模商店街再生事業、都美施の中小企業設備リース事業等)について
 - 2 高齢者介護(在宅支援、施設サービス等)について
 - 3 目黒川浄化対策(汚染理由と今後の取り組み、住民参加の方法、目黒川への桜の植樹等)について
- 飯沼 雅子委員(共産)**
 - 1 保育園の待機児解消(待機児の現状と解決策、認可保育園を増設しない理由、保育園の定員弾力化の状況、再開発による児童数急増と保育需要の予測方法等)について
 - 2 障害者自立支援法(自立の捉え方、啓発、施設整備および就労支援に関する変更点、グループホーム、ケアホームの整備、雇用拡大につながる支援策等)について
- 井上八重子委員(ネット)**
 - 1 平成21年度予算編成の特色(福祉向上の視点、地域コミュニティ活性化助成金、地域振興基金、区民提案事業)について
 - 2 第四期介護保険制度(第四期の改定までの制度の総括、市町村特別給付、多段階制の導入、パブリックコメントの目的と運用方法等)について
 - 3 指定管理者制度(心身障害者福祉会館改修に関する費用負担のあり方、協定等の取り交わし等)について
- 西本 貴子委員(無会)**
 - 1 子育て支援(病児保育および夜間保育の状況、すまいるスクールの時間延長、新組織における地域力の活用と保護者、PTAとの連携、子育て支援に関するビジョン)について
 - 2 協働事業(あり方および方向性、区民提案事業と今後の展開、地域振興基金と寄付、活動拠点の提供)について
- 渡部 茂委員(無会)**
 - 1 風害、雪害などの自然災害対策(区の対応計画、竜巻被害時の区の対応等)について
 - 2 教育(学校選択制と通学区、家庭教育、中学生に対する生活指導、児童センターの役割)について
 - 3 在宅介護者への支援について
 - 4 プレミアム付区内共通商品券について
 - 5 区有施設への太陽光発電装置、遮熱性塗装の整備計画について
 - 6 在住外国人との交流事業について
- 川西 絹子委員(民主)**
 - 1 高齢者住宅の増設と申し込み要件の追加について
 - 2 保育園待機児解消策としての保育ママ制度の活用について
 - 3 八潮南小・中学校のグラウンド跡地に菜園を整備することについて
 - 4 プラゴミの分別収集・資源収集のPR推進と環境情報センターへの常設モデル展示コーナーの設置について
 - 5 区有施設への太陽光発電装置、遮熱性塗装の整備計画について
- 武蔵小山・大井町駅前再開発とビル風被害対策について**

平成21年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算原案に対し賛成します。

平成21年度は、新たな「品川区長期基本計画」がスタートの年であり、その計画に基づく予算が編成されました。世界的経済後退局面により、我が国においても経済環境が厳しい状況にあり、区も一般財源である特別区民税は前年比0.3%減、都区財政調整交付金は6%減を見込んでおります。しかし、区民サービスの向上を目指すため、これまでの確実な区政運営や行財政改革により、積み立ててきた基金を効果的に運用し財源を確保して、基本計画に示す「5つの都市像」実現に向け、また緊急総合経済対策としての積極的な予算であると判断致します。

我が会派が185項目に亘り区長に政策要望しました町会支援策充実、区独自教員採用、就学前教育、子育て支援策、高齢者施設整備、環境対策、学校耐震化全校実施等数多くの提言が取り入れられたことを評価致します。

本予算特別委員会の質疑において、我が会派の委員が行った政策提言の各内容を積極的に取り入れ、確かな区政運営、予算執行が行われると共に、行財政改革の推進が図られることを強く要望し意見表明とします。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案に賛成いたします。

品川区議会公明党は、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算原案に賛成いたします。

昨年4月に、濱野区長のもと、新たな基本構想が策定され、今年度の4月には、21年度から30年度までの10年間の具体的な事業が「新長期基本計画」として策定されます。計画の中には、特別養護老人ホーム等、我が党の提案が反映されております。

我が党は、昨年12月5日濱野区長に対し、各種団体や区民の皆様からお寄せいただいた多くのご要望を356項目にまとめた予算要望書を提出し、21年度予算に反映されるよう要請。また、各種委員会等においても区民要望を提案してまいりました。

その結果、一般会計予算には我が党が提案してきた、中小企業対策、低所得者層に配慮した介護保険料の設定、新型インフルエンザ対策、八潮地域内に特別養護老人ホームの整備、都営大井町アパート跡地に新たな高齢者住宅の整備、ヒブワクチン予防接種助成、文化芸術・スポーツ振興ビジョンの策定及び拠点の整備、区民との協働を支援する施策、プレミアム付区内共通商品券の助成を含め、教育や、防災体制の強化等、我が党の要望に応えた予算が計上されております。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対、老人保健会計予算は賛成します。以下、問題点を指摘します。

日本共産党は、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対、老人保健会計予算は賛成します。以下、問題点を指摘します。

①世界的経済危機の下、緊急策として無利子融資の実現、商店街装飾電気代補助の2倍化は評価しますが、住宅耐震化の促進で区内業者の仕事確保など中小企業支援の強化を求めます。

②正規職員を減らし派遣や外部委託など安上がり労働に切り替え、区がワーキングプアを作るのは問題です。750億円もの基金を貯め込みながら駐輪場有料化、高齢者食事サービス値上げなど負担増は止めるべきです。

国民健康保険は低所得者に負担増となる均等割り値上げ、保険料を滞納すれば高齢者でも保険取り上げる、介護保険料の貯め込み金を低所得者が入れないケアホームの利用料減額に使うのは反対です。

③北品川5丁目第一地区開発は、資材高騰などで税金による補助が130億円から264億円に増加。マンション不況の中、大規模開発は止めるべきです。

④児童生徒数が減るとの予測で学校を統廃合する計画は間違いです。30人学級を求めます。

⑤長期計画は巨大ビル建設の一方で、区営住宅建設は撤退、特養ホームの建設目標なし、保育は保育料の高い認証保育園誘致など福祉後退は認められません。

民主品川

「緊急総合経済対策」の一環とも言える09年度予算の審査を終え、民主品川は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。

「緊急総合経済対策」の一環とも言える09年度予算の審査を終え、民主品川は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計の各予算原案すべてに賛成、修正案には反対します。

旧八潮南中学校舎を活用した高齢者福祉施設や都営大井町アパート跡の高齢者向け優良賃貸住宅などのハードに加え、介護人材の雇用促進と資格取得支援などのソフト面での高齢福祉施策も前進しました。

Hiブクワン助成は評価します。保育需要に対応する改善が望まれますが、短時間就労保育室の整備や民間施設の誘導など、執行のなかでも努力されたい。

小中一貫教育は、施設一体型にめどが立ち、発展的検証の時期です。区独自教員の採用も始まる今、あらためて不転の決意での取組みに期待します。

環境課題に対応し、太陽光発電・遮熱性塗装助成、太陽エネルギー見本市などを通じて、区民の意識改革を含めた本格的取組みに努められたい。

景気動向に対処し、決定事業の速やかな進捗と、執行のなかでの更なる対策も期待します。

今後のきびしい歳入状況でも、基本計画の着実な実現と区民ニーズにこたえるさらなる前進に、わが会派議員の提起が今後とも反映されるよう望みます。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出予算には賛成し、一般会計予算の修正案には反対します。

品川区議会・無所属クラブは、平成21年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出予算には賛成し、一般会計予算の修正案には反対します。

日本経済の急速な悪化は、区民生活に深刻な影響を与えると共に、品川区の財政状況にも厳しさが現れてきました。そんな中、品川区は従前どおり幅広い事業を予算化し、さらに区内の中小企業への支援や学校建設を推進できるのは、品川区が行財政改革を継続し約700億円の基金を蓄積するなど、これまで培ってきた財政力と健全財政を維持しているからだと思えます。

さて、日本経済は百年に二度と言われる大不況に突入し、消費の低迷により、企業の倒産や廃業として失業者が増えるなどして、区民の所得も減少しています。区内の多くの企業は存続をかけてさまざまなリストラを断行し、自営業者は年金収入や預金を取り崩すなどして事業を続けています。区民生活は消費支出の削減に努めるなどして、大変厳しい状況にありますので、産業振興につながる区内商品券などを使った消費拡大策の実行や、区民の暮らしが少しでも楽になるような支援や増え続ける生活弱者へのさらなる支援を品川区に要望します。

品川区議会 無所属の会

平成21年度品川区一般会計予算及び各特別会計予算原案全てに賛成いたします。経済状況の悪化の中で特別区民税を前年度比0.3%減、特別区交付金は6.6%減を見込んでおりますが、予算編成では、1.1%増となっております。これまでの行財政改革の推進及び健全財政での政策によるもので高く評価します。また、積み立ててきた基金が緊急総合経済対策の財源に大きな役割を果たしており、今後も社会情勢の影響を回避し、より一層の区民サービスに努められることを期待します。定額給付金に伴いプレミアム商品券発行や中小企業対策、就労状況に応じた保育政策、ワークライフバランス企業支援による子育て支援、幼・保・小連携で小1プロブレムの解消、教員の区独自採用で教育改革がさらに促進されます。高齢者対策では、特別養護老人ホーム、優良賃貸住宅の整備も着実に進んでいます。様々なニーズに対する政策が伺えます。

平成21年度は、長期基本計画が具体的に実施され、それに伴い組織改正が行われますが、横断的な情報の共有、協働、説明責任が重要になると考えます。区と区民の協働では、両者の役割を十分に検討し、促進していただきたいと希望します。

「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」に向け、具現化されるよう期待しています。

品川・生活者 ネットワーク

2009年度一般会計予算及び各特別会計予算に以下の意見を付し賛成し、一般会計予算修正案に反対します。

パブリックコメントは、行政の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上がその目的です。市民の意見を求めるにあたっては説明をしっかりと行うことを全庁にわたって確認をしていく必要があります。

市民参画を促すため、区が行っている補助金、助成金の支給基準を見直し、基準を明確化し、必要な団体や活動に対し、必要な税金が投入される公平で公正な仕組みの構築を要望します。

介護保険は、2009年度から3年間の第4期事業計画案とそれに基づく保険料が示されまされた。保険料段階の設定は負担能力に応じたよりきめ細かな段階とすること、また、市町村特別給付は65歳以上の方の保険料だけを使うものなので当事者のニーズをしっかりと把握することが必要と考えます。

区は子育て支援メニューを多く揃え、待機児対策を講じています。職員体制へも気を配り、保育の質の低下や事故につながることはないよう、十分な配慮を求めます。

市民の福祉充実を自治体の果たすべき第一義の役割、責任ととらえ、官と民の事業分けを行い、力を尽くされるよう要望します。